

# 投資のヒント

## 昨年末以降70円台後半で推移する豪ドル相場

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社提供のレポートをご紹介します。

### 2018年2月以降の豪ドル/円レートは豪ドル安・円高が進行

- 2018年2月以降、米国の金利上昇により米豪10年国債の利回り差が徐々に拡大したことや、米中貿易摩擦により投資家心理が悪化したこと等を背景に、豪ドル相場は軟調な地合いとなりました。
- 豪州景気の底堅さが市場で意識されたこと等から、11月以降の豪ドル相場は持ち直す動きが見られたものの、12月下旬以降は、米国株の急落をきっかけとした投資家心理の悪化から豪ドル安・円高が進行しました。

【豪ドル/円レートの推移】

(2015年1月1日～2019年1月7日、日次)

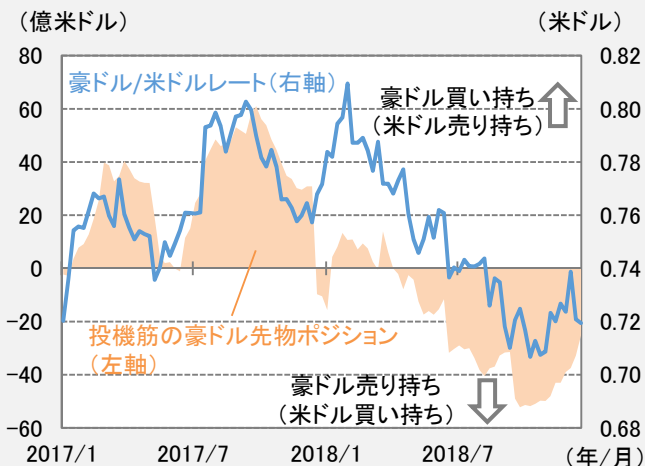


### 投機筋による豪ドル売りポジションは減少傾向、今後の動向に注目

- 豪ドル/米ドルレート(左図青)は、豪ドル先物に対する投機筋のポジション(左図オレンジ)に連動する傾向があります。2017年後半以降、豪ドル先物の売りポジションが積み上がる中で下落基調となった豪ドルは、2018年11月以降の売りポジションが解消される局面で反発しました。
- 市場参加者の間で豪ドル相場に対する弱気見通しが後退する中で、投機筋の豪ドル売りポジションは過去の豪ドル安局面でのピーク(50～60億米ドル)付近の値を9月25日につけた後、減少傾向にありました(右図)。足元で高まった投資家のリスク回避姿勢が一巡し、投機筋による豪ドル売りポジション解消の動きが継続すれば、豪ドルは底堅く推移するものと期待されます。

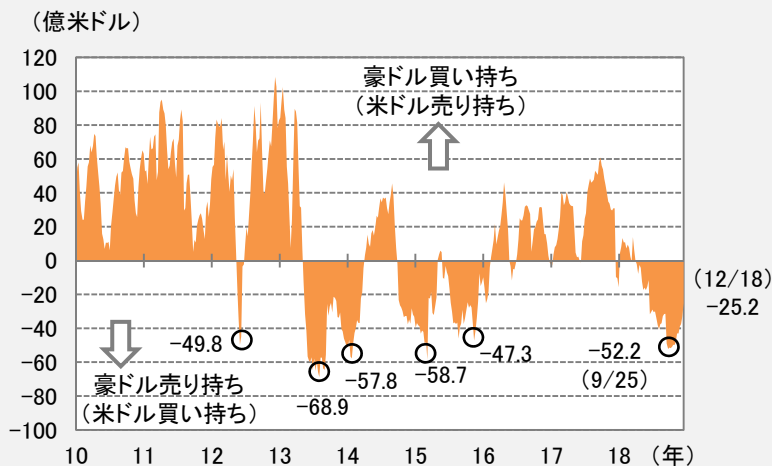
【豪ドルとIMM通貨先物ポジション】

(2017年1月3日～2018年12月18日、週次)



【IMM通貨先物ポジション】

(2010年1月5日～2018年12月18日、週次)



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 豪ドルの対米ドル相場と主要資源価格指数・交易条件との関連性

- 豪州の主要資源価格が底堅さを維持する一方、豪ドル相場(対米ドル)は軟調な展開となり、資源価格との乖離が拡大しています(左図)。資源国通貨である豪ドル相場は、通常、主要資源価格との連動性が高い傾向がみられるものの、米国との金利差や投資家心理の悪化などが連動性を低下させたと考えられます。
- 豪ドル相場と交易条件\*は長期的に見ると連動性が高い傾向にあります(右図)。交易条件は、2011年以降、主要輸出品である鉄鉱石価格が下落したこと等から低下しましたが、2016年以降は上昇に転じています。足元では豪ドルと交易条件との乖離が広がっていますが、資源価格の安定や貿易収支の改善傾向が確認されれば、豪ドル相場は上昇し乖離幅を縮めるものと考えられます。

\*貿易による利益を見る指標。この指数が上昇すると利益が大きくなることを意味します。

【豪州の主要資源価格指数と豪ドル相場】

(2015年1月1日～2018年12月31日、日次)



(出所) Bloomberg

【交易条件と豪ドル相場】

(1998年8月末～2018年12月末、月次)



※交易条件指数は四半期ベース、2018年9月までのデータを使用。

(出所) Bloomberg

### TOPIC

## 統計データでみる「豪ドルの投資タイミングと損益」

ここでは、2000年以降の毎月末を開始時点として、3年間豪ドルに投資した場合の損益をまとめました\*。その結果、投資開始時の豪ドル/円レート水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

例えば、1豪ドル=80円を切る水準で投資を開始した場合では、すべて(80回/全80回)のケースでプラス収益となっています(■の部分)。

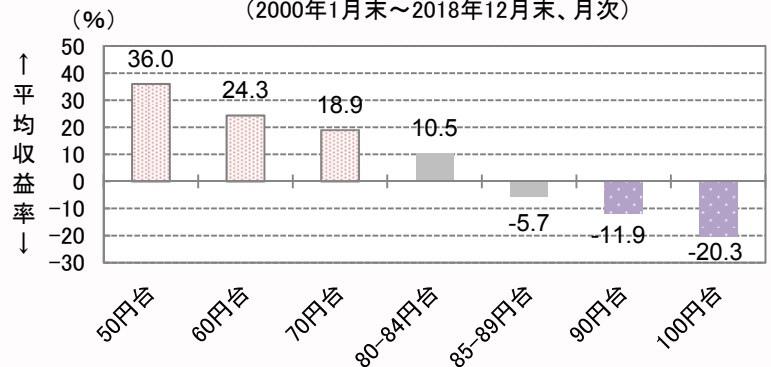
一方、1豪ドル=90円以上の水準で投資を開始した場合では、3年後ではすべて(51回/全51回)のケースがマイナス収益となっています(■の部分)。

\*2000年1月～2015年12月の各月から豪ドルに3年間投資した、192のケースの投資損益を集計

### 豪ドルに3年間投資した場合の平均収益率

(為替レート別)

(2000年1月末～2018年12月末、月次)



← 投資開始時の豪ドル/円レート →

3年間投資	50円台	60円台	70円台	80-84円台	85-89円台	90円台	100円台
ケース数 (計192回)	5回	35回	40回	31回	30回	41回	10回
プラス収益の回数	5回	35回	40回	28回	10回	0回	0回
勝率	100%	100%	100%	90%	33%	0%	0%

(出所) Bloomberg

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【 ご留意事項 】

- 当資料はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。